

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

公用車・・・定率法

事業管理システムソフト・・・定額法（5年償却）平成26年2月購入

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計になっている。

#### (3) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

当期から、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）を適用している。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

1) 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取銀行鳥取市役所支店	4,000,000	0	0	4,000,000
中国労働金庫鳥取支店	3,000,000	0	0	3,000,000
鳥取信用金庫本店営業部	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産(財調)	20,000,000	5,000,000		25,000,000
定期預金				
鳥取銀行産業会館支店	4,000,000	0	0	4,000,000
山陰合同銀行鳥取営業部	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
中国労働金庫鳥取支店	7,000,000	0	0	7,000,000
鳥取信用金庫本店営業部	5,000,000	0	0	5,000,000
ゆうちょ銀行	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000
小 計	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000
合 計	30,000,000	5,000,000	0	35,000,000

2) 引当金  
該当なし。

5. 担保に供している資産  
該当なし。

6. 固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている。)  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備 品(公用車)	629,100	628,307	793
合 計	629,100	628,307	793

(単価：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
事業管理ソフト	1,519,350	658,385	860,965
合 計	1,519,350	685,385	860,965

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)  
該当なし。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。

9. 満期保有目的の債務の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単価：円)

補助金の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 補助金	鳥取市	0	10,700,000	10,700,000	0	一般正味財産
合 計		0	10,700,000	10,700,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単価：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産・特定資産受取利息	6,604
合 計	6,604

- 1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
- 1 3. 重要な後発事象  
該当なし。

### 財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「4. 基本財産及び財政調整積立金の増減額及びその残高」  
に記載のため、省略。
2. 引当金の明細  
引当金は、該当がありません。